

家計行動の理論と実証

一橋大学経済研究所・宇南山 卓

■ 目的

- 家計の行動原理を明らかにする
- 人間・社会に対する理解
 - ◇ 「家計」とは個人であり企業・政府と並ぶ経済主体
 - ◇ 「行動」とは消費・就業を含めあらゆる社会活動
- 人間・社会に対する理解
- 政策の企画立案・評価に資する

■ 方法

- 家計の行動原理の数学的表現
- 数式を演繹して観察可能現象を導出
 - ◇ その原理では必ず発生する現象
 - ◇ その原理以外では発生しない現象
- データを用いて原理の成立を確認
 - ◇ 実験はできない
 - ◇ データの生成過程を精査

＜経済学の考える「人間の行動原理」とは＞

- ・ 効用を最大にするように選択する
 - > 「効用」とは個人の感じる「幸せ」
 - > 選択可能な行動は制約される(予算制約)
- ・ 生涯を通じた効用を最大化
- ・ 経済・社会の環境の変動も(確率的に)評価する

＜実験ができない制約＞
検証すべき仮説:

「環境要素がXからYに変化」&他は一定
→「行動はAからBに変化」

現実には観察されるデータ(現実の経済)
・ XがYに変化すれば(ほぼ確実に)他の状況も変化

■ 具体例

- 家計消費の決定理論
 - ◇ ライフサイクル仮説と呼ばれる
 - ◇ 「予期された所得変動」は消費を変化させない
- データを用いて原理の成立を確認
 - ◇ 「予期された所得変動」が観察される状況を発見
= 公的年金の支給月の変化
- 家計行動は完全にはライフサイクル仮説に従わない
 - ◇ ただし、仮説からの逸脱は大きくない

$$\max_{\{C_t|t=0\cdots T\}} U(\{C_t|t=0\cdots T\}) = \sum_{t=0}^T \beta^t u(C_t)$$

$$\text{s.t.} \begin{cases} A_{t+1} = R(A_t + W_t - C_t) \\ A_0 = \bar{A}_0 \\ A_{T+1} > 0 \end{cases}$$

＜自然実験アプローチ＞
通常は、他の状況も変化してしまうが、(偶然や制度的な要因で)発生した「XがYに変化」しただけのイベントを発見して、実証研究をする方法

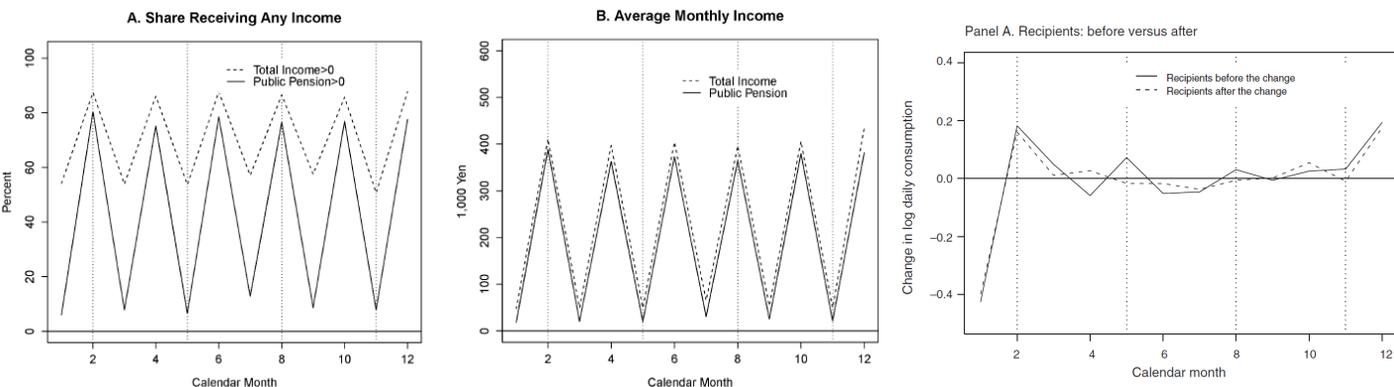


Figure 2